

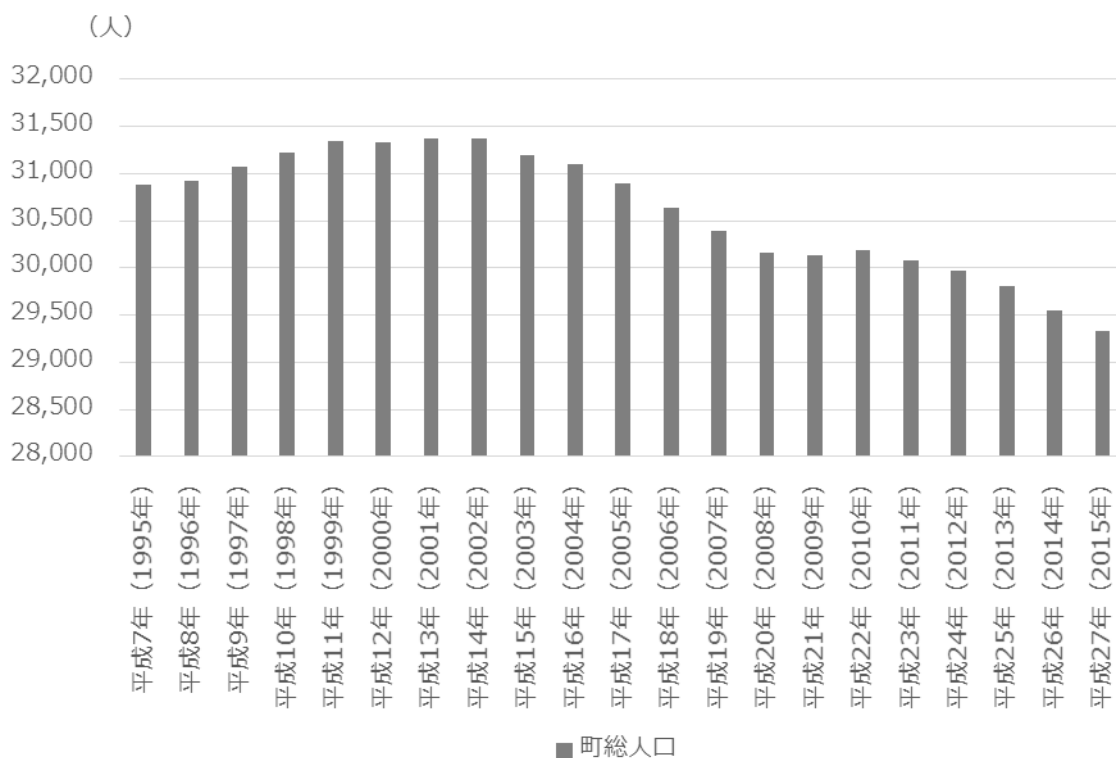
二宮町人口ビジョン 骨子（案）

1 人口の動向分析

（1）人口減少と少子高齢化が進展

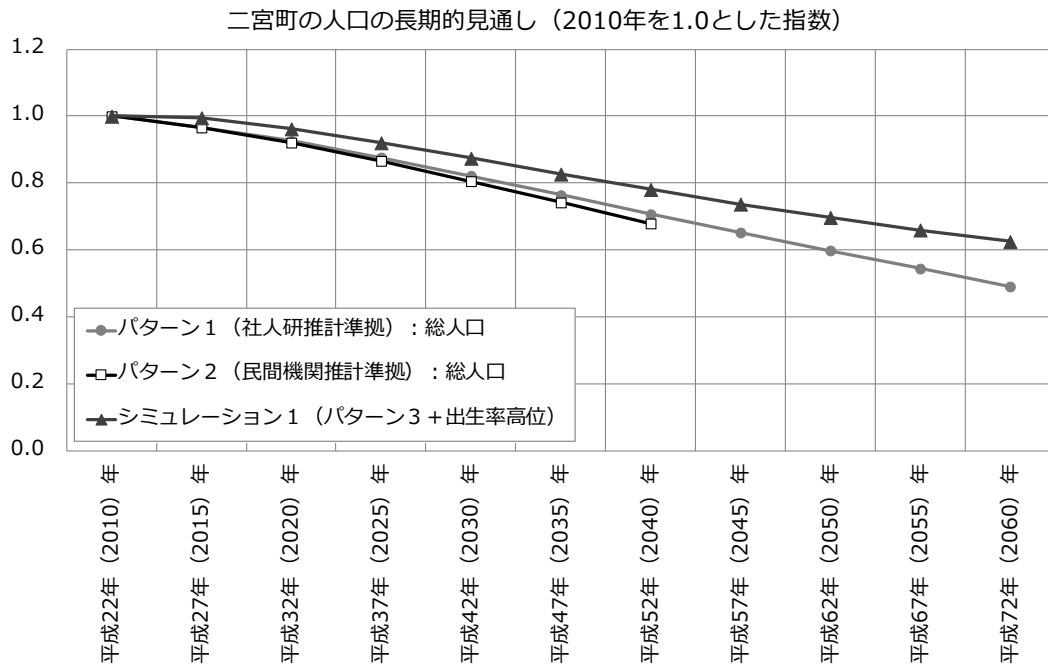
二宮町の総人口は平成12年（2000年）以降、減少傾向にあり、平成27年（2015年）には28,479人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年（2060年）年の人口は平成22年（2010年）年と比べ約5割減少するとされています。年齢階層別でみると、二宮町の高齢者人口の割合は、平成27年（2015年）には31.5%まで増加し、超高齢社会に突入しています。一方で、年少人口の減少は今後も続く見通しとなっており、進行する少子高齢化への対応が課題となります。

■ 総人口の推移



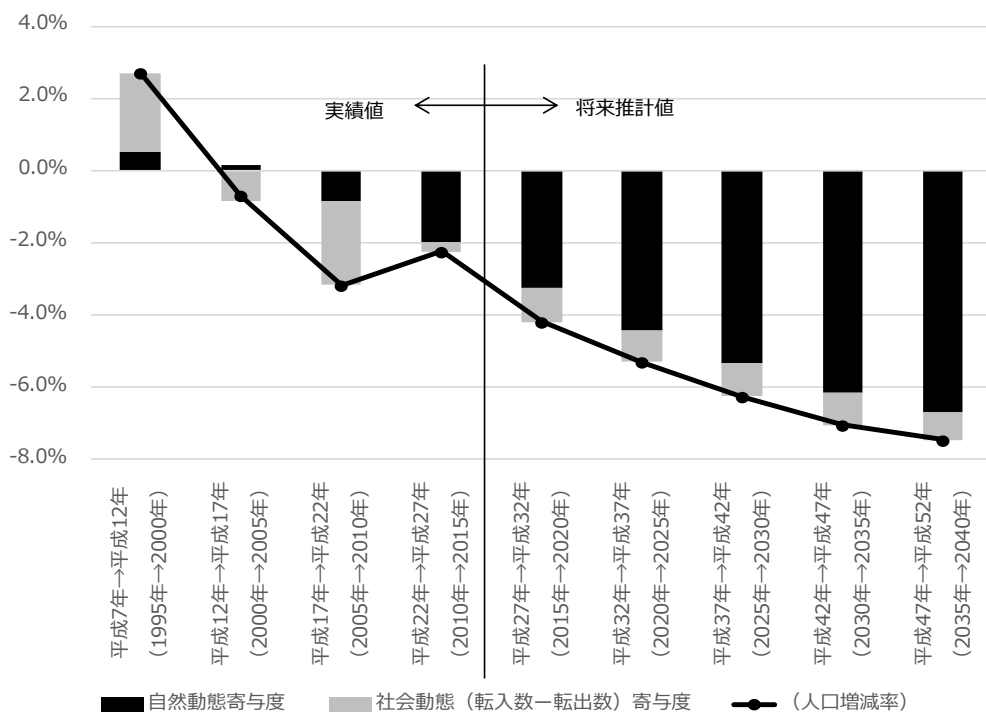
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 総人口の将来推計



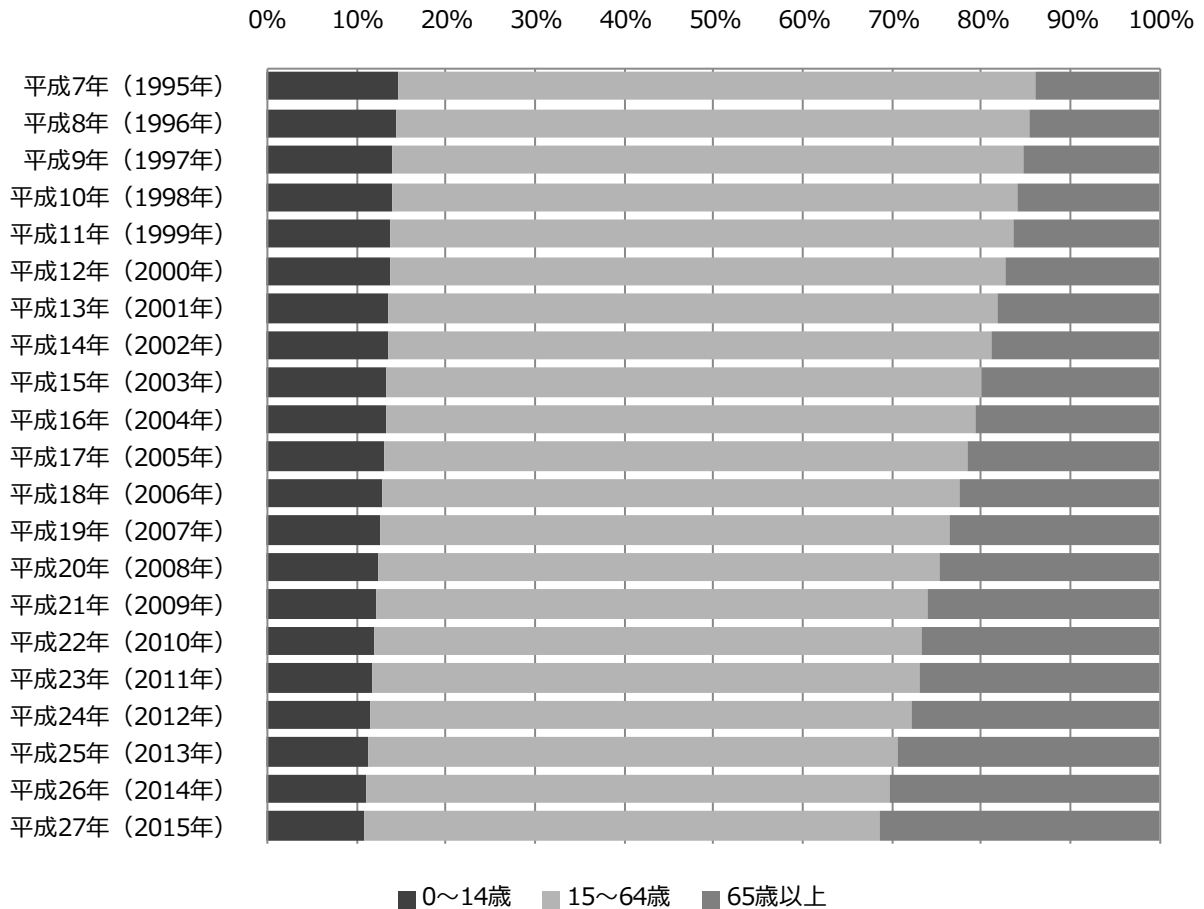
出典：推計人口（総務省統計局）

■ 人口に対する人口動態要素の寄与度



出典：推計人口（総務省統計局）

■年齢3区分別人口割合の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

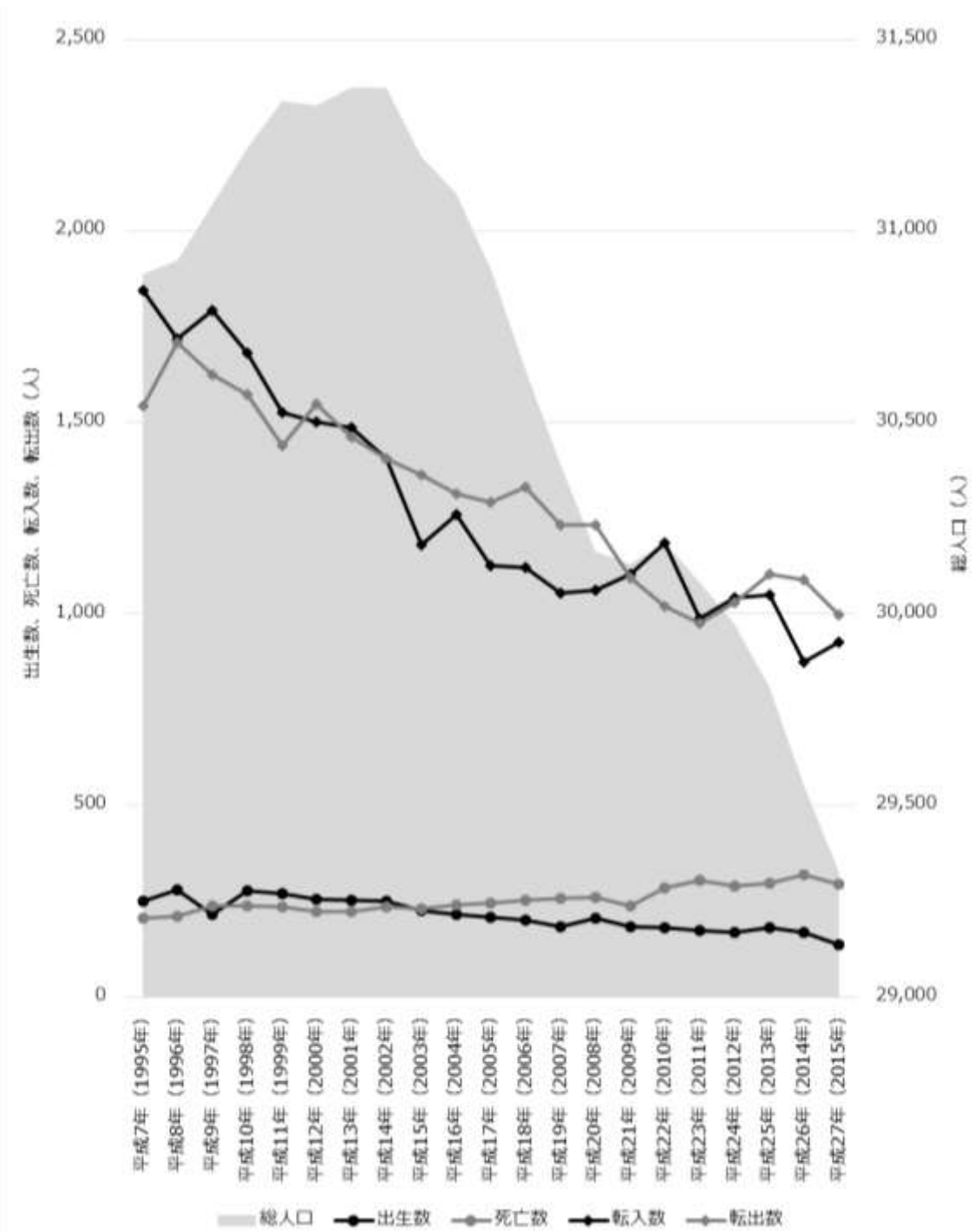
(2) 自然動態・社会動態ともに減少傾向

二宮町では自然動態と社会動態のどちらにおいても減少傾向にあり、現在の傾向が続けば人口減少が進行すると考えられます。

自然動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。少子高齢化の影響で、今後も自然減少の傾向に拍車がかかることが推測され、出生率の向上を促進し、自然減少を緩やかにすることが課題となります。

社会動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降は概ね転出超過の傾向にあります。また、二宮町社会移動の大半は、20～40歳代の若年世代によるものであり、近年はファミリー層は転入超過です。二宮町全体の社会移動が転出超過にある中で、いかにして若年世代の定住を促すかが課題となります。

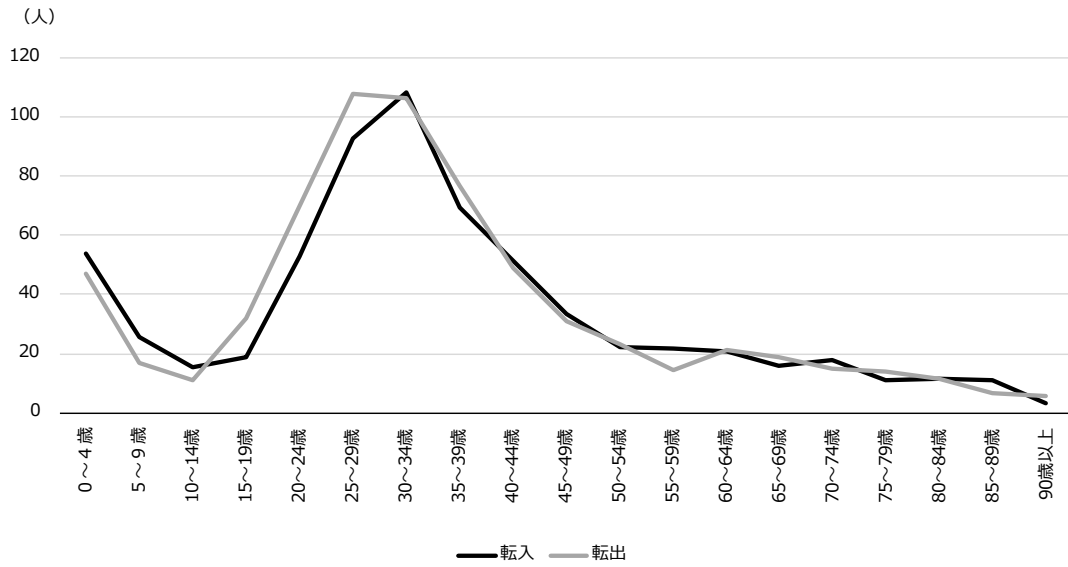
■ 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移（実数）



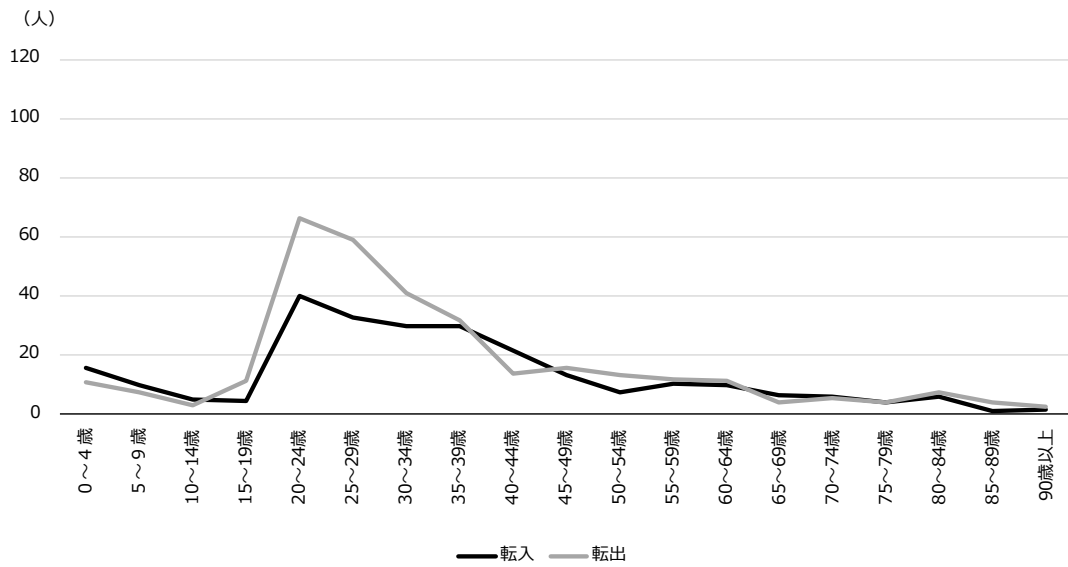
出典住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別社会増減の状況（平成24～25年の平均値・総数）

○神奈川県内



○神奈川県外



出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

(3) 二宮町の強みを活かし、多様な人々から選ばれるまちへ

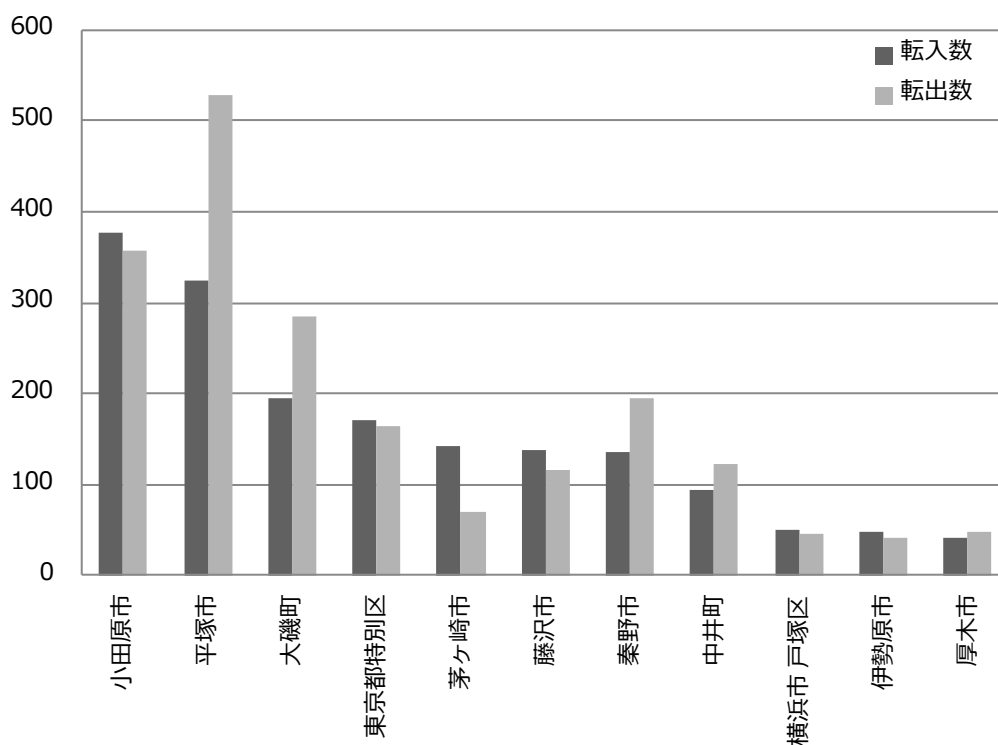
若年世代の定住を促すためには、二宮町の強みを活かしつつ、多様な世代の人が暮らしやすい環境を整え、二宮町で暮らしたいと思ってもらうことが大切です。

二宮町の主な転出入先を見ると、転入・転出ともに小田原市や平塚市、大磯町などの JR 東海道線沿線の自治体が多くなっています。

居住地の選択については、20～40 代は、住宅の条件や両親や親族等が近くに居住していることを決め手として二宮町を選択している一方、通勤・通学時間や住宅に関する条件、買い物の利便性を決め手として、二宮町から転出する先を選択しています。また、二宮町に戻る希望がある転出者の約半分は、二宮町の近くに職があれば再び転入する意向があります。

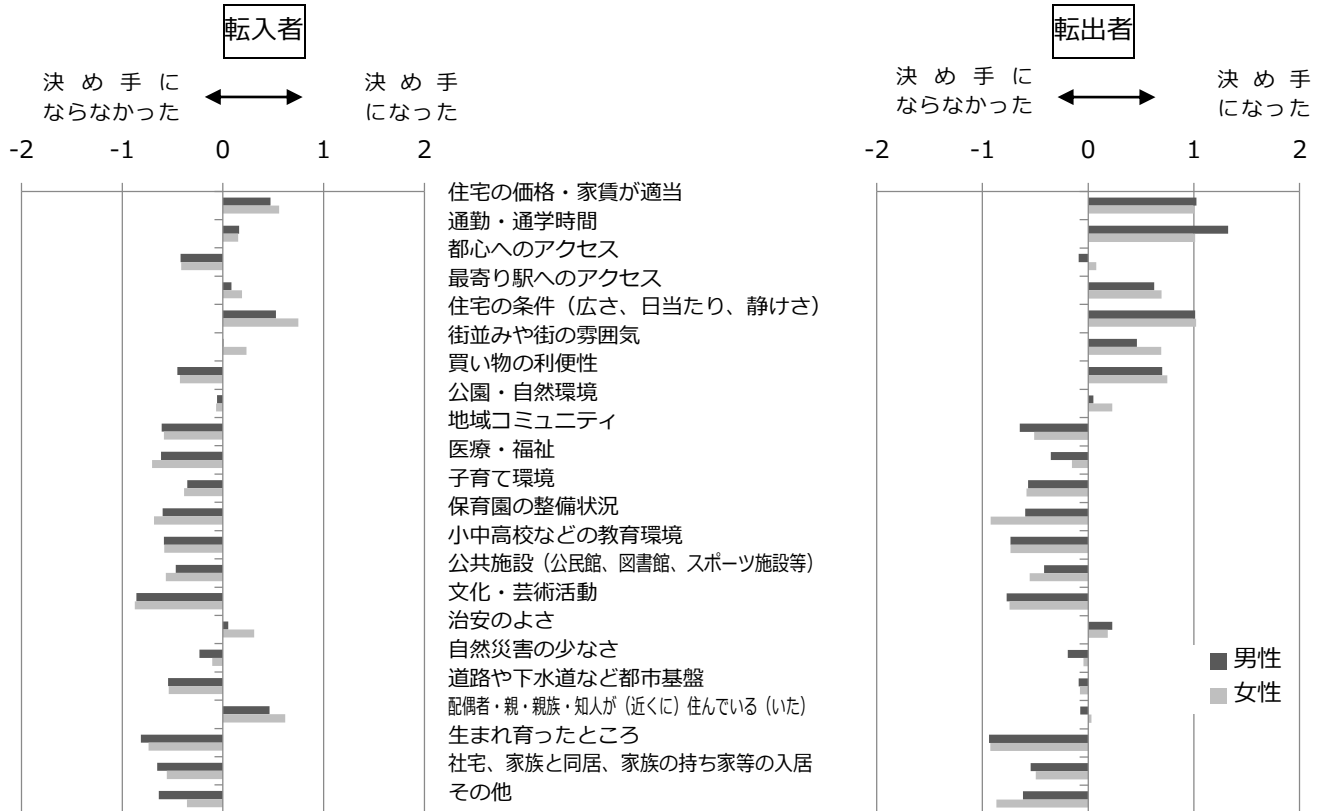
今後、二宮町に若年世代の定住を促すためには、若年世代のニーズにあった住宅供給、若者が働ける場の確保を促進するとともに、選択の決め手にはなっていませんが、自然環境や街の雰囲気、治安のよさなど、住みやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての場として選ばれるまちを目指すことが課題となります。

■主な転入出先（平成 22 年（2010 年））



出典：国勢調査（総務省統計局）

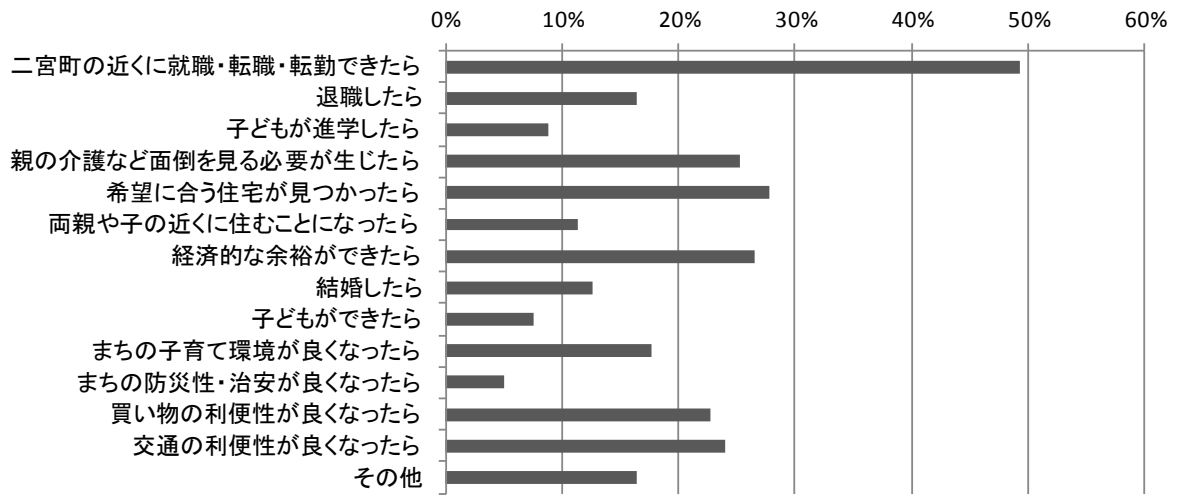
■ 転出入先を選んだ決め手



（転入者 N=319、転出者 N=187）

※結果は加重平均で示しています。2に近づくほど良いと答えた方が多く、-2に近づくほど悪いと答えた方が多くなります。

■どんな条件が整えば戻って来られると思うか（転出者）



(N=79)

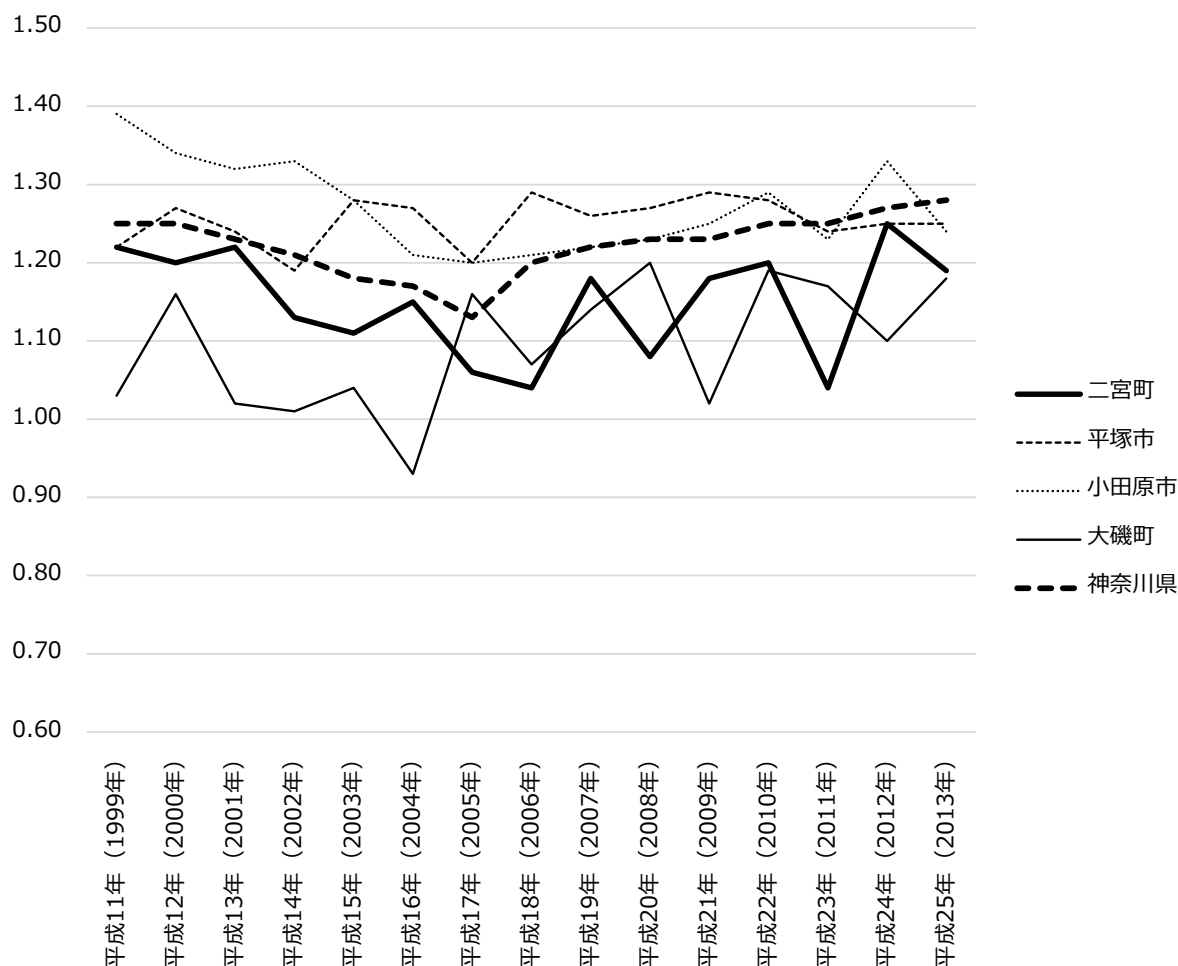
出典：平成 27 年度転出者アンケート

(4) 若者が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

二宮町の合計特殊出生率は、県平均と比べて低い水準で推移しています。また、15～49歳の女性人口割合、有配偶率、有配偶出生率は、いずれも低下傾向にあり、二宮町の結婚・出産を取り巻く状況は厳しい状況にあります。二宮町の出生率を回復させるためには、理想の子どもの数を持たないという理由である、金銭的負担や高齢で出産することへの懸念、仕事などへの影響をできるだけ少なくすることが求められます。

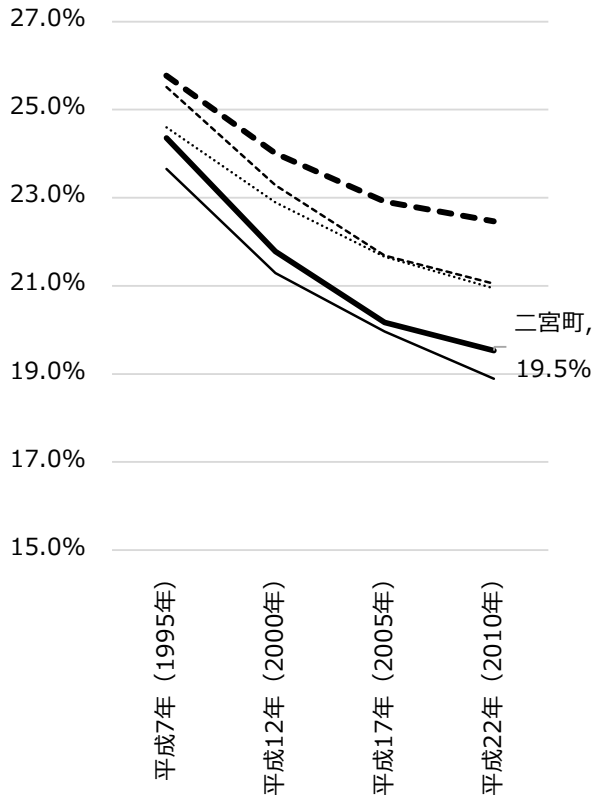
生活利便性の向上や、職住近接などワークライフバランスを考慮して、町内で必要とされる身近な生活サービスが町内で提供される活動が生まれるような環境をつくるなど、子どもを産み育てやすい環境づくりが課題となります。

■ 合計特殊出生率の変化

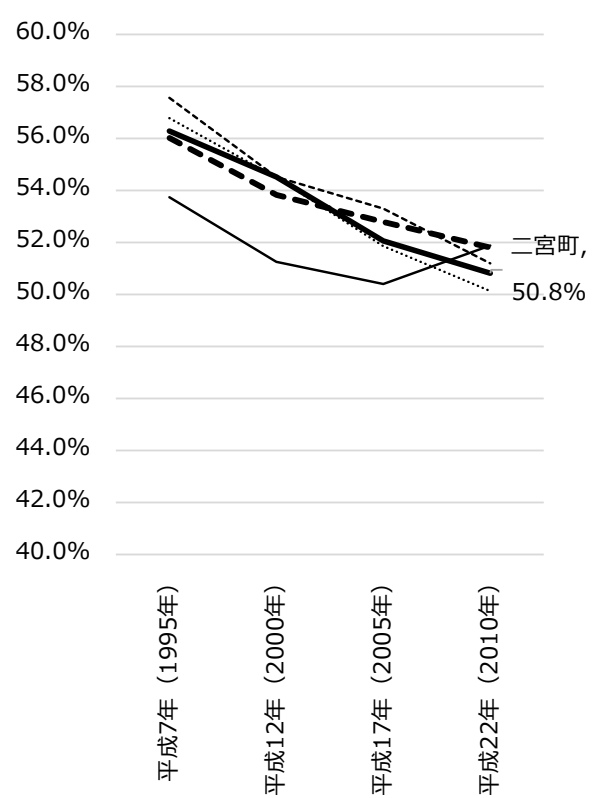


出典：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

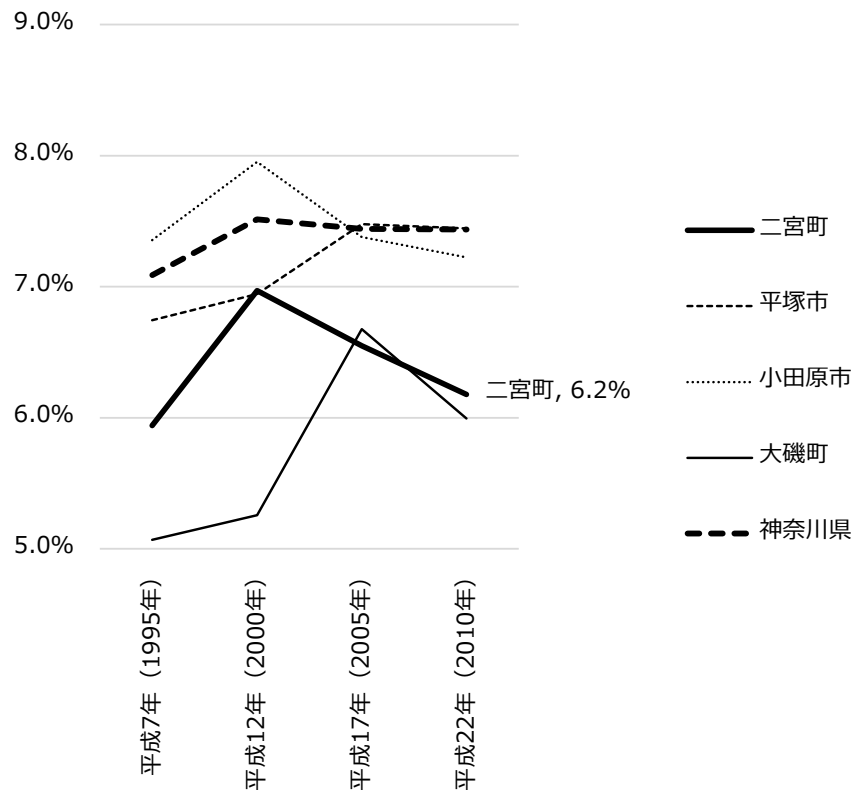
■ 15～49 歳女性人口割合



■ 15～49 歳女性の有配偶率

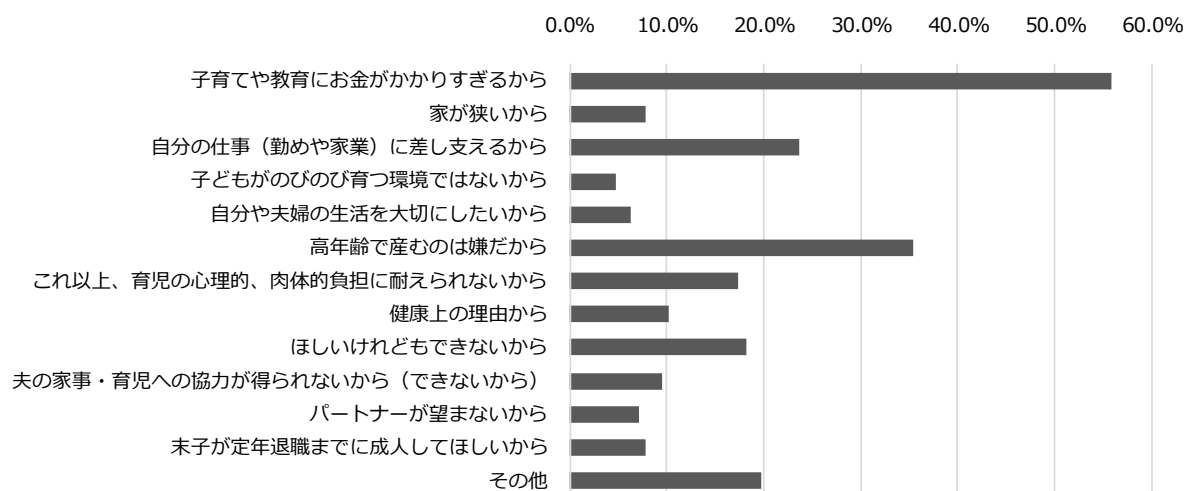


■ 有配偶出生率



出典（総人口、15～49 歳女性人口、15～49 歳女性の有配偶数）：国勢調査（総務省統計局）
 出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 将来持つ予定の子どもの数が理想の子ども数より少ない理由



(N=127)

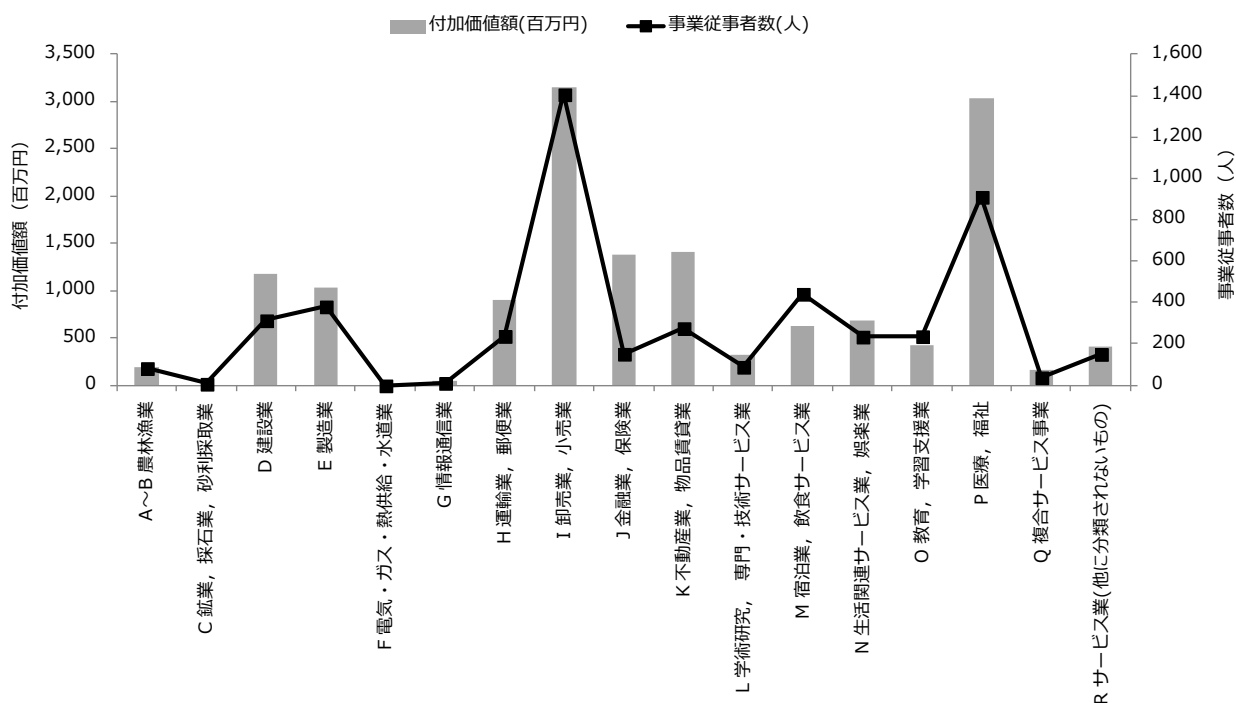
出典：町民満足度調査及び転入者アンケート

(5) 経済価値を生み出す産業と生活者の利便性を支える産業の基盤づくり

二宮町の主要産業は小売業、医療・福祉業で、町内で働く町民の重要な雇用の場となっています。しかし、主要産業も含めた二宮町の産業の労働生産性は低く、全体的に衰退傾向にあると推測されます。

昼夜間人口比率の低い二宮町は住宅都市としての特徴がありますが、生活者の利便性を支える卸売業・小売業、教育・学習支援業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉などについて、生産性の向上とともに、町内における人材の確保が求められます。そのためには、生産年齢人口の確保とともに、女性が働きやすい環境づくりが課題となります。

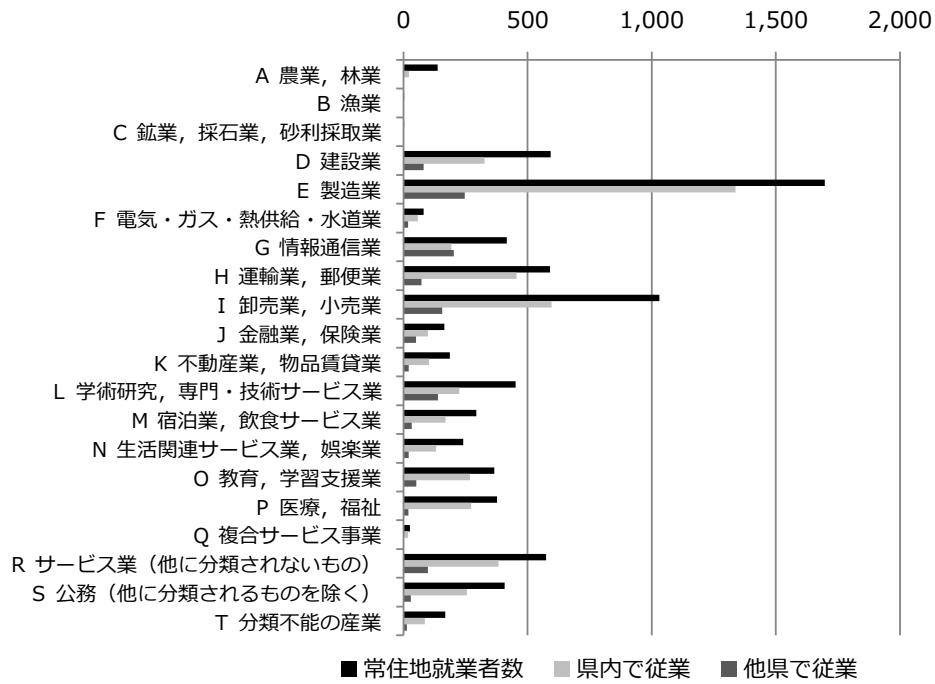
■産業別付加価値額と従業者数（平成 24 年）



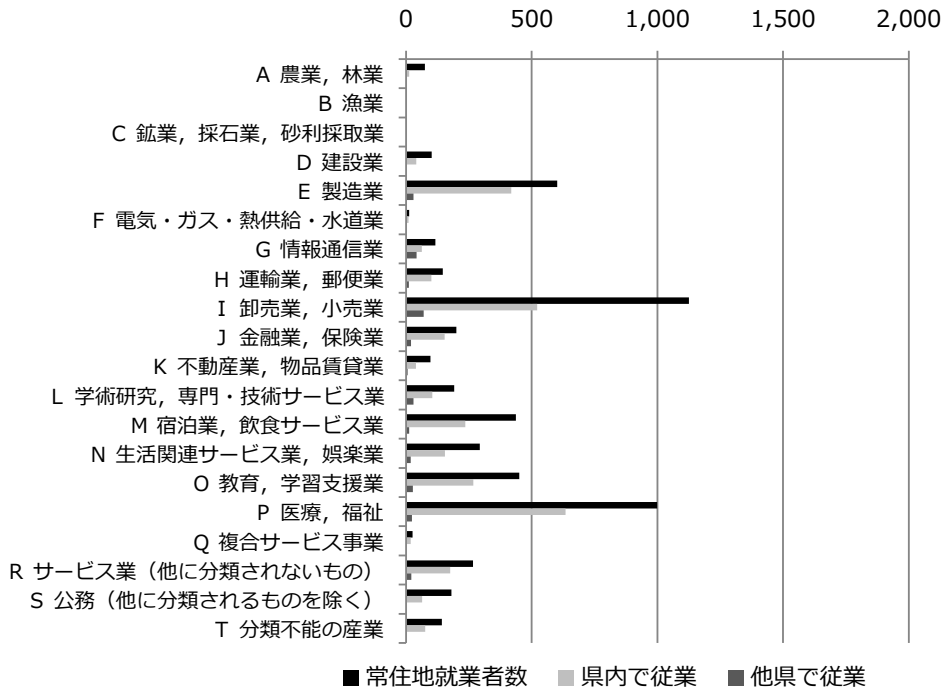
出典：経済センサス（総務省統計局）

■産業別従業地別労働人口（平成22年（2010年））

○男性



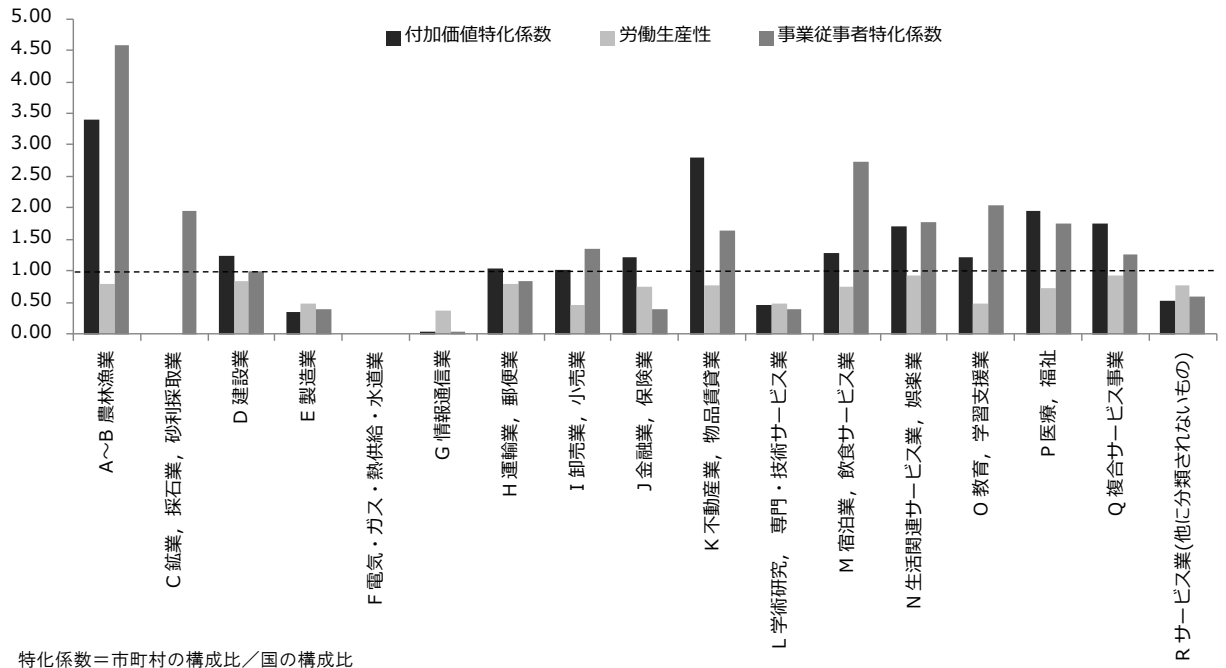
○女性



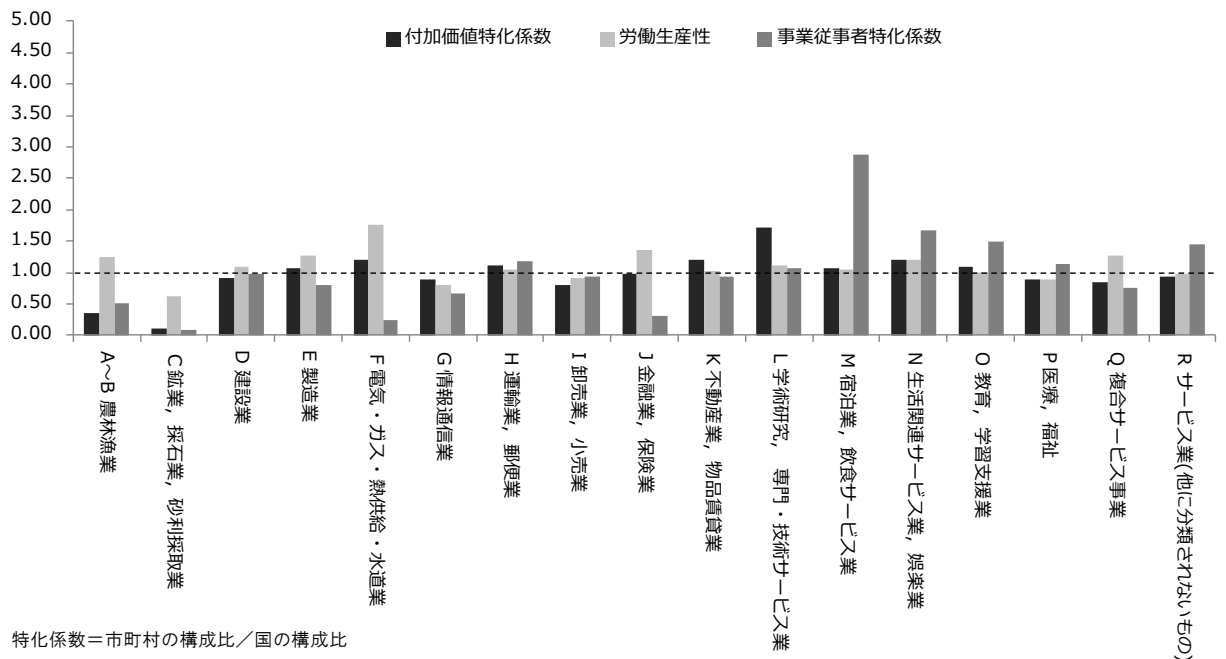
出典：国勢調査（総務省統計局）

■特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性（平成 24 年（2012 年））

○二宮町



○神奈川県



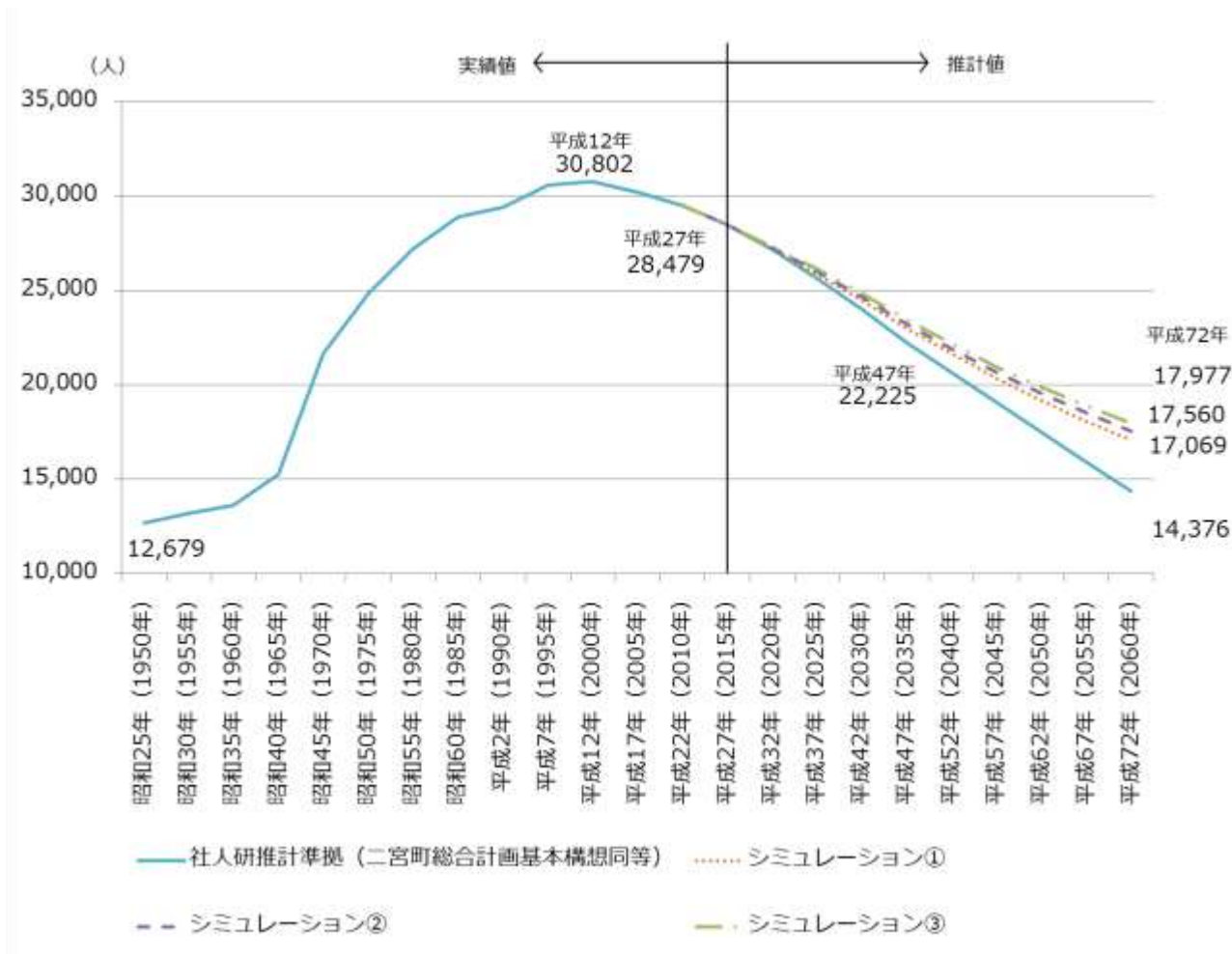
出典：経済センサス（総務省統計局）

2 将来人口の推計

(1) 4つのパターン推計

二宮町の将来の人口を展望するにあたり、4つのパターンの将来人口の推計を行いました。

■将来人口のシミュレーション結果



- ・第5次二宮町総合計画基本構想と同じ考え方で推計した人口は、平成47年(2035年)時点で22,225人でした。この推計をもとに、平成27年(9月1日)時点の実績値で推計を下回っていることから、平成27年(2015年)を実績値に合わせるとともに、同じ考え方で平成52年(2040年)以降を推計した結果、平成72年(2060年)時点で14,376人となりました。
- ・国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率を参考に一定の過程を置いて、将来人口シミュレーションを行ったところ、平成72年(2060年)時点において、シミュレーション①では17,069人、シミュレーション②では17,560人、シミュレーション③では17,977人になるという結果が得られました。

【合計特殊出生率の仮定】

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	…	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成62年 (2050年)	平成72年 (2060年)
社人研推計準拠 ：二宮町総合計画 基本構想同等	1.20	1.04	1.25	1.19	…	1.18	1.16	1.17	1.17	1.17
シミュレーション①	—	—	—	—		1.40	1.60	1.87	1.97	2.07
シミュレーション②	—	—	—	—		1.50	1.70	1.97	2.07	2.07
シミュレーション③	—	—	—	—		1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

シミュレーション①：県の人口ビジョン検討資料で示された出生率と0.1ポイント差で推移し、2060年に2.07を達成すると仮定

シミュレーション②：県の人口ビジョンで示された出生率と本町が同水準で推移すると仮定

シミュレーション③：国の長期ビジョンで示された出生率と本町が同水準で推移すると仮定

【社会移動の仮定】

平成17年(2005年)～22年(2010年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率(国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が算出)が、2060年までに社会移動が0となるように、一定で変化させた。

■国立社会保障・人口問題研究所推計(社人研)の純移動率(5歳階級ごとの平均値)

	→平成27年 (2015年)	→平成32年 (2020年)	→平成37年 (2025年)	→平成42年 (2030年)	→平成47年 (2035年)	→平成52年 (2040年)	→平成57年 (2045年)	→平成62年 (2050年)	→平成67年 (2055年)	→平成72年 (2060年)
社人研推計準拠 ：二宮町総合計画 基本構想同等	-1.28%	-0.80%	-0.78%	-0.82%	-0.84%	-0.82%	-0.82%	-0.82%	-0.82%	-0.82%
シミュレーション①～③ 共通	-1.28%	-1.14%	-1.00%	-0.85%	-0.71%	-0.57%	-0.43%	-0.28%	-0.14%	0.00%

(2) 人口推計結果のまとめ

社人研推計準拠(第5次二宮町総合計画基本構想同等)の人口推計結果によると、平成72年、45年後の総人口は14,000人台となり、平成12年のピーク時の約5割に減少します。老年人口比率は約48%で約半数になり、生産年齢人口比率約44%を上回ります。年少人口比率は7%で、活力が非常に乏しい年齢構成になります。

二宮町の人口の年齢構成を適正にし、人口減少を緩やかにするためには、出生率を上げる必要があります。

将来の年齢構成等を踏まえて、人口減少を緩やかにするためには、二宮町民が希望する子どもの数を叶えることを目指すため、子どもを産み育てやすい環境をつくることが課題となります。また、子どもを産み育てやすい環境をつくり、町外に情報発信することにより、近年、転入超過であるファミリー層などをターゲットとした転入を促進することにもつなげることが必要となります。

そのため、平成72年(2060年)に向かって、出生率を2.07まで回復させるとともに、転出超過である社会移動を0にし、平成72年(2060年)において、二宮町の人口を17,000人以上とすることを目指します。